

# 実践的なリスクコミュニケーション手法に関する一考察 ～見学会実施と連動させたSNSサイトによる 信頼関係構築の可能性に向けて～

## One Consideration about Practical Risk Communication Technique

蒲生 恵美  
(Gamo Emi)

### Abstract :

After BSE outbreak, risk communication has been carried out in various forms in Japan. An objective evaluation standard about a risk communication enforcement effect is not yet established in our country. In various risk communication technique, I cannot weigh for a risk which technique is effective. I describe possibility of the new risk communication technique that let visit society and the Internet site that I started an action link after having given a good point / a bad point of the risk communication technique that has been taken in Japan till now.

キーワード：リスクコミュニケーション手法、見学会、インターネットサイト

Key Word : risk communication technique, visit society, the Internet site

### 1. はじめに

食品安全基準の基本的考え方としてリスクアナリシスを導入することをCodex委員会が提唱したのが1995年のことである。日本では2001年に起きたBSE騒動を契機に食品安全基本法が成立し、Codex委員会の提唱にならって食品安全基準の基本方針にリスクアナリシスの考え方が導入された。

リスクアナリシスの考え方には、リスク評価・リスク管理・リスクコミュニケーションの3つの柱がある。リスクを科学的に評価する部門と、リスク評価によって出された評価結果に基づいて、リスクを最小限に抑えるための管理を行なう部門、そしてリスク評価とリスク管理の各段階で行なうべきとされるリスクコミュニケーション、の3部門で構成される。3部門が相互に連携して、生産現場から食卓まで(From Farm to Fork)食品安全に関わる人たちが協力して実行にあたるべきとする考え方であ

る。

日本は従来、リスク評価とリスク管理がともに農林水産省と厚生労働省それぞれの中で行なわれていた。BSE騒動を契機に、リスク管理を行なう行政の中でリスク評価を行なっては、科学的な公平性を担保できないとの考え方が主流となり、両省の中からリスク評価部門を分離させる大規模な組織改編が行なわれた。農林水産省と厚生労働省から独立した組織として内閣府に新たに設置され、リスク評価とリスクコミュニケーションを行なうことになったのが食品安全委員会である。農林水産省と厚生労働省はリスク管理とリスクコミュニケーションを担当することになった。

リスクアナリシスの考え方は実質安全論の立場をとる。実質安全論の対となる概念が絶対安全論である。絶対安全論とは、1958年にアメリカで制定されたデラニー条項に象徴されるように、どんなに微量であっても食品に発ガンリ

スクがあってはならないとする、ゼロリスクの立場である。法律制定の後に検査技術が向上し、ごく微量成分まで検出できるようになると、日常的に食べている食品からまで発ガン物質が検出されるようになり、絶対安全論は根拠のない理想論と墮した。デラニー条項は現実にはそぐわないとして、1996年に廃止された。食品安全基準のグローバルスタンダードが、ゼロリスクの絶対安全論から、社会におけるさまざまなリスクをトータルで減らしリスクバランスを取っていかうとする実質安全論へ移行したのである。

1991年にペルーでコレラが流行した。これは飲料水を塩素消毒する際に発生するトリハロメタンの発がん性についてアメリカで研究結果が発表されたことを受けて、ペルーの飲料水の塩素消毒が中止されたために起きたものである。コレラなどの水系感染症で7,000人近くが死亡し、80万人の患者を出す大騒動となった。トリハロメタンによる発ガンリスクを回避したら、コレラなどの水系感染症のリスクが高まったのである。かつてニュートンは「説明できることは予測できる」と言ったが、社会の中で発生するリスクは複合的に絡まっており、あるリスクを下げることによって、それまで抑えられていた対抗リスクが新たに高まる危険性に注意しなければならない。

対抗リスクについて考えるには、社会のさまざまな立場のステークホルダー（リスク共有者）が、問題となるリスクを多方面から、共に検討する必要がある。立場の違いによって初めて見えてくる対抗リスクが存在するからである。例えば、BSEの感染源とされる肉骨粉は、市場に出荷できないクズ肉のリサイクルに有効で、経済的メリットが高かった。しかし経済的メリットをさらに高めるために、製造過程の加熱処理温度を下げたことで製造コストを抑えようとしたことが、異常プリオンが混入する肉骨粉を生み出した原因と考えられている。BSEの発生で肉骨粉は製造・使用禁止となり、クズ肉のリサイクルが滞っている。肉骨粉こそが諸悪の根源とばかりに、世界中で肉骨粉禁止一色になっているが、製造過程の加熱処理温度を上げて（＝経済的側

面におけるリスクを上げて、安全面のリスクを下げる）、昔ながらの安全な肉骨粉を作ろうという意見が全くでないというのは、考え方が硬直した世の中である。経済、科学、その他多方面の立場からリスクを検討し、トータルのリスクを下げていこうとする試みこそが必要なのである。

ステークホルダーはリスク関係者と訳されることが多いが、筆者はあえてリスク共有者と訳すことにしている。BSEだけでなく、遺伝子組み換え食品や原子力発電所の問題も、ワインバーグがトランスサイエンスという言葉で説明したように、科学的に扱える問題ではあるが、科学だけでは解決できない問題である。毎日の生活で牛肉を食べ、遺伝子組み換え食品を利用し、原子力発電所からもたらされる電力を利用する、社会生活の中のリスクは、科学者や行政、事業者だけが取り扱うべき問題ではない。消費者も生活の中で利用する主体としてリスクを共有しているのである。

実質安全論のリスクアナリシスの考え方では、科学者や行政、事業者そして消費者がリスク共有者として、主体的に社会の中におけるリスクを総合的に下げていくために共に検討していくことが求められる。ステークホルダーが互いを理解し、情報交換を行ないながら、トータルリスクを下げるために努力していくこと、それがリスクアナリシスの柱の1つであるリスクコミュニケーションの目的である。

BSE発生以降、日本でさまざまな手法のリスクコミュニケーションが実施されてきた。そのほとんどはBSEをテーマに行なわれたような、多数の聴衆を対象に行政や専門家が講演をし、その後に会場参加者と質疑応答をするという形式である。パネルディスカッションや円卓会議による議論も実施されている。また最近ではサイエンスカフェやバイオカフェなど、専門家と一般消費者がお茶を飲みながらリラックスした状態で意見交換をするといったリスクコミュニケーション手法も始まっている。

BSE発生以降、日本ではさまざまな形式でリスクコミュニケーションが実施されてきたが、リスクコミュニケーション実施効果に対する客

観的な評価基準はまだ確立されていない。さまざまなリスクコミュニケーション手法の中で、問題となっているリスクに対してどの手法が一番効果的なのか、共通のモノサシが確定していない状況である。リスクコミュニケーションの評価基準については、現在、食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会他さまざまな組織で研究されている。

本稿ではこれまで日本で行なわれてきたリスクコミュニケーション手法のメリット・デメリットを挙げた上で、筆者が取り組みを開始した見学会とインターネットサイトを連動させた新たなリスクコミュニケーション手法を紹介し、その可能性について記述する。

## 2. 従来実施されてきたリスクコミュニケーション手法

### ①多数の聴衆を対象とした講演および質疑応答形式

食品安全基本法施行後に、食品安全委員会、厚生労働省および農林水産省が連携して開催したリスクコミュニケーション（意見交換会）は2006年6月末までに全国各地で229回実施された。リスクコミュニケーションへの参加者は延べ37,000名にのぼる。そのうち、BSEをテーマにしたリスクコミュニケーションは131回実施されたが、各回の募集定員人数は150～200人程度、平均参加人数は約135人であった。<sup>1)</sup>従来もっとも数多く実施されたリスクコミュニケーションは、100人以上を対象とした講演会と質疑応答を組み合わせた形式である。

多数の聴衆を対象に行政や専門家が講演し、その後に質疑応答をする形式は、定まった見解を広く伝えるのに適した方法である。BSEのように一般消費者の関心が高いテーマの場合、多くの人間に一度に伝えられるメリットは大きい。

しかし、BSEのような専門家の中でも意見が分かれるテーマの場合、この形式では伝えるメッセージが結果的に偏ったものになってしまう危険性がある。また、聴衆が多いために一人に費やせる質疑応答の時間は限られ、十分な意見交換ができないというデメリットがある。

意見交換会と表示して実施されることが多いが、この形式のリスクコミュニケーションは、ステークホルダーが互いに意見を出し合って複合的に絡み合ったリスクをトータルで削減していくことを目的に話し合う場ではない。既に定まった見解を広く、正確かつ迅速に啓蒙する場合に適した手法といえる。

### ②パネルディスカッション

①の形式にパネルディスカッションを組み合わせたリスクコミュニケーションも多く実施されている。BSEなどテーマに対する見解が多様で、課題の整理や問題点の抽出を行なうことで意見交換会がスムーズになると判断される場合は、パネルディスカッションを行なうと効果的である。テーマに関するさまざまな立場のステークホルダーが多方面から問題となるリスクについて解説することにより、聴衆は問題を多角的に解釈することができる。

ただ聴衆の側に一定の知識がない場合は、問題点がかえって曖昧となり混乱をもたらしてしまう危険性がある。また、この形式のリスクコミュニケーションは、ファシリテーターの力量が乏しいと会全体のまとまりがつかなくなってしまう恐れがある。

テーマに対する一定の知識をもった聴衆を対象とし、力量をもったファシリテーターが行なえば、問題を多方面から吟味することが可能であり、複合的なリスクをトータルで削減していく方法を発見しやすいリスクコミュニケーション手法といえる。

しかし①と同様に聴衆が多いため、1人あたりに費やすことができる質疑応答の時間は限られる。そのため十分な意見交換はできないというデメリットがある。

### ③円卓会議

①や②に比べ、参加人数は大きく制限されるが、ステークホルダーが円卓を囲んでテーマについて徹底的に議論できるリスクコミュニケーション手法が実施されている。リスクに対する問題点がどこにあるのか抽出することが必要な場合や、ステークホルダー同士の相互理解が必

要な場合に円卓会議は効果的な手法である。

参加者が相手の顔を見ながら議論するこの形式は、①や②の会場に時として紛れ込む無責任に野次をとばす人間を排除することができる。原子力発電のリスクに対する原子力発電所事業者のように、一般的に事業者はリスクの当事者であるために、リスクを正しく評価し受容できるレベルまでリスクを削減したら、その技術を利用したいと考える。リスク削減にはコストが発生するため、説明責任を果たして消費者に受容してもらおうと努力する。その一方で、ステークホルダー（リスク共有者）としての自覚が足りない消費者などは、自分のメリットにならないリスクはいらないと簡単に拒絶しがちである。リスク削減のためのコスト負担もなければ、説明責任もないため、時として非建設的な野次をとばすだけの人が①や②の会議に参加する。イギリス食品安全基準庁のリスクコミュニケーション担当者は、「外からは攻撃できても同じテーブルにつくと現実が出てくるので攻撃できない」として円卓に引き入れることの有効性について述べている。<sup>(2)</sup>

円卓会議はステークホルダーがお互いの立場を理解し、リスクに対して多角的な分析を行なうことで、リスクに関する新たな問題点の発見や、トータルのリスク削減のための提案をするのに適した方法といえる。

しかし、参加人数は多くても10数名と少数であるため、円卓会議で出された提案をいかに広く伝え実行力をもったものにするか、あらかじめシステムを考えておかないとせっかくの成果をいかすことができず、参加者の不満をもたらす危険性がある。

#### ④サイエンスカフェ・バイオカフェ

専門家と数人の一般消費者がお茶を飲みながら、ゆったりと科学技術について話し合うリスクコミュニケーション手法である。最近活発に実施されるようになってきた。科学技術のさまざまなテーマで話し合うサイエンスカフェと、バイオの問題に特化して話し合うバイオカフェがあるが、実施形態は同様である。

①～③のような会議特有の雰囲気はなく、和

やかに話し合えるのが特徴である。啓蒙を目的とする場合においても有効な手法といえる。①のように一方的に教え込むスタイルではなく、双方向のやりとりの中で科学技術について共に考えることができる点はメリットといえる。参加人数が少数であるため、質問や意見を述べる時間は参加者に十分あることもメリットである。

しかし参加人数が少ないため、サイエンスカフェやバイオカフェの場でもたらされた新しい知見や、意見を幅広く伝えていくことは難しい。

#### ⑤コンセンサス会議

デンマークで始まったリスクコミュニケーション手法である。公募などで選ばれた十数人程度の消費者が、ある科学技術のテーマについて専門家からレクチャーを受けた後に、ファシリテーターとともに消費者同士で議論し、コンセンサス（合意）をとりまとめ公表するという方式をとる。

日本では（社）農林水産先端技術産業振興センターが、2000年に遺伝子組み換え食品に関するコンセンサス会議を実施した。会議の結果、「遺伝子組み換え食品を導入すべき」とのコンセンサスがまとめられた。消費者がステークホルダーとして、主体的に意見を述べるという点では大きな意義のあるリスクコミュニケーション手法といえる。しかし時間をかけて得たコンセンサスを、いかに広く伝え実行力をもったものにするか、あらかじめシステムを考えておかないと、せっかくのコンセンサスをいかすことができず、参加者に不満を与える危険性がある。デンマークではコンセンサス会議の結論は、国策に反映させるというシステムができている。

コンセンサス会議の関連では、東京電機大学の若松らが中心となって、参加型テクノロジーアセスメントを推進している。これはコンセンサス会議と同様に、消費者がステークホルダーとして、科学技術のアセスメント（評価）を消費者参加型で行なおうとするものである。

コンセンサス会議を発展させて行動プランま

で作成するのが、シナリオワークショップとよばれる手法である。ステークホルダー30名程度で実施する。問題となる科学技術や開発プロジェクトを実施するとどんな社会的影響や効果が生じ、どのような未来が訪れるか特定の地域ごとの予測シナリオを作成する。作成したシナリオについて、何段階かにわたる議論をへてその未来像に直接関与する人々によってシナリオを評価する。そしてステークホルダーそれぞれの立場から望ましいと思われるヴィジョンを出し、最終的に全員が共有できるコンセンサスヴィジョンと、そのヴィジョンを実現するための行動プランを作成するという内容である。非常に長い時間と労力を必要とするが、消費者がステークホルダーとして主体的かつ建設的に参加できる点がメリットである。コンセンサス会議の場合と同様に、作成されたヴィジョンや行動プランをいかに生かしていくかがポイントである。

#### ⑥その他（海外事例）

アメリカやカナダでは平常時におけるコミュニケーションづくりが盛んに行なわれている。アメリカのCAPとカナダの食品安全パートナーシップを例として紹介する。

アメリカのCAPとはCommunity Advisory Panelの略で、企業と地域社会のコミュニケーション促進のために設けられた組織である。化学企業など地域への汚染リスクが懸念されるような企業が地域社会と共存していくために取り組んでいるコミュニケーションである。教育者や学生、主婦、医療従事者、緊急事態対応者などからメンバーが選出され、企業の社員と年数回の定例会議を行なう。企業の社員とテーブルを囲んで、疑問点を率直に話し合い、メンバーは定例会議の内容を地域へフィードバックする。会議の議事録は公開される。このようなコミュニケーションを継続するうちに、メンバーを企業にとっての情報キーマンとして育成し、万が一企業に問題が起きた時にはメンバーと協力して事態の解決にあたるという信頼関係作りの機会となっている。

日本においても、核燃料サイクル工学研究所

が東海村や周辺市町村に住む住民と原子力や環境などについて疑問点を率直に話し合い、共に考えていく仕組みとして「さいくるフレンドリートーク」を実施している。

カナダでは38の公的機関や消費者団体、NGOが、行政機関である食品検査庁と食品安全パートナーシップを構築し、メーリングリストで平常時から情報を共有している。またそれぞれに役割を持って学校や図書館、病院への情報提供キャンペーンを実施している。メールを利用した信頼関係作りを実践している事例である。

日本においては、食品安全委員会や農林水産省、厚生労働省が食品安全に関するメールマガジンを発行して情報提供に努めているが、カナダのように食品安全行政におけるキーマンを食品安全パートナーとして組織し、メーリングリストで平常時から情報を共有するといった取り組みはなされていない。

### 3. 見学会とインターネットを連動させた継続的リスクコミュニケーション手法

日本で実施されてきたリスクコミュニケーション手法①～⑤は、コンセンサス会議やシナリオワークショップのように、結論を出すまでに長い時間を費やすものがあるが、どれも一回ごとの取り組みである。それに対して⑥で紹介したアメリカのCAPやカナダの食品安全パートナーシップは、平常時からの継続的なリスクコミュニケーション手法といえる。「さいくるフレンドリートーク」のような事例はあるが、日本においても平常時からの継続的なリスクコミュニケーション手法がもっと実践されるべきである。問題が起きた後になってから、信頼を回復しようとしても至難の業である。問題がおきる前からコミュニケーションを持ち、万が一問題が起きた場合にもダメージを最小限に抑えられるように、平常時から信頼関係を築く取り組みをさらに積極的に行なう必要がある。

科学的根拠のない偏向情報が巷に溢れ、消費者が不安になる現象が起こる背景には、食の生産と消費の場が乖離している現状がある。都市と農村が分断され、都市生活者は作物が栽培される様子を毎日の生活で目にするのはほとん

どない。日本の食料自給率はカロリーベースで40%と過半数を海外に頼っており、毎日口にする食品がどこで作られたものか把握するのは困難である。また食品加工技術が高度化し、見ただけではどのように作られたものか想像することもできない食品が数多く作られている。食の生産の場が身近でないため、偏向情報が溢れたとしても真偽を確認することができず、消費者は不安に陥るのである。そのような情報に不安に陥った際に、やみくもに行政や事業者を攻撃するのではなく、また「自分だけは大丈夫なはずだ」と根拠なく目を覆ってしまうのでもなく、現地や当事者に気軽に確認できるシステムがあれば事態は大きく変わってくるはずである。

CAPは定期的に顔を合わせて疑問点を話し合うリスクコミュニケーション手法であり、食品安全パートナーシップはメーリングリストを使って平常時から情報を共有する手法である。インターネットが普及して仕事でもプライベートでもネットだけのつながりが増えてきたが、ネットのつながりは「顔を合わせる」つながりと組み合わせることでさらに強化することができる。

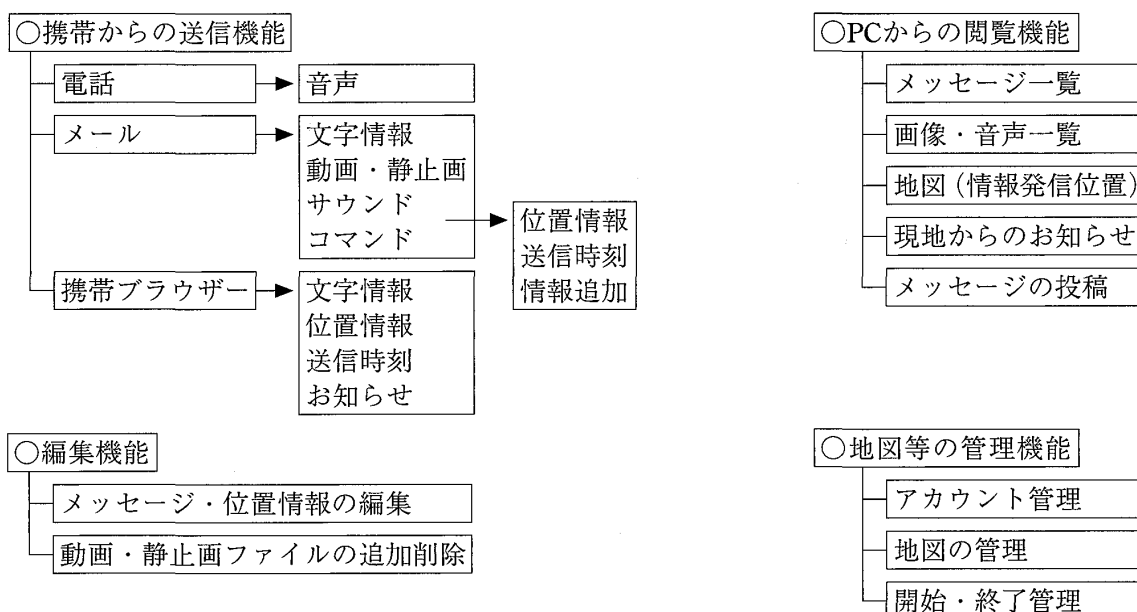
筆者は「顔を合わせて」できたつながりを、インターネットサイトで継続させる手法（「食情報システム」）を考案した。偏向情報によっ

て消費者が不安になる原因は、食の生産と消費の場の乖離にあると考え、消費者を生産者や事業者、科学者に直接会わせる場を企画し（見学会等）、Realなび<sup>(3)</sup>を活用したインターネットサイトと連動させたのである。このサイトは双方向に情報をやりとりすることが可能なため、見学会等が終わってからもサイトを通じて生産者や事業者、科学者と消費者が、場所や時間を問わず意見交換をすることが可能である。通常の見学会は実施したら終わりだが、サイトを共有することによって、何かあった時に「見学会で会ったあのの人にちょっと事情を聞いてみよう」と確認することができる信頼関係作りを目指したのである。

新井ら<sup>(3)</sup>によると、Realなびのシステムは(1)野外から携帯電話を使ってWebサーバへ情報発信をする機能を中心に、(2)発信された情報をPCで閲覧するための機能、(3)Webサーバに格納された情報を編集する機能、(4)情報を発信した位置を表示する地図の設定およびプロジェクト単位で運用を管理する4つの基本機能から構成されている。

筆者はRealなびシステムを、筆者が所属する消費者団体が主催となって実施する見学会で活用した。見学会に参加したスタッフが携帯電話でポイントとなる箇所の動画・静止画を撮影

図1 Realなびの基本機能



し、メールの本文にコメントを記入して送信する。GPS機能を利用して位置情報を送信することで、複数地点を見学した場合でもサイト上で詳しい位置関係を確認することができる。

PCからの閲覧機能を利用することで、見学会に参加できなかった人も、見学会の様子をリアルタイムに知ることが可能となる。質問や意見をサイトに記入できるので、現地のスタッフがその内容を經由して見学会参加者に伝えることで、見学先の事業者等や参加者と双方向に意見を交換することができる。

従来の見学会では、見学に参加した当事者だけが意見交換をすることができるが、PCからの閲覧機能を利用すれば、場所を問わず、かつ複数地点からアクセスした人の意見をも取り入れることができ、幅広い視点からの意見交換会が可能となるのである。

見学先の事業者等と参加者、遠隔地からサイトにアクセスした人は、見学会終了後もサイトを通じて意見交換を行なうことが可能であり、見学会当日は気づかなかった問題などを継続して検討することができる。

編集機能を利用し、見学会終了後に現地では書ききれなかったコメントを追加したり、各種資料を追加することで、見学会記録として充実させることが可能である。

インターネット上での双方向コミュニケーションの場は多数あるが、筆者は見学会で顔を合わせて培った関係を、継続維持するための手段として食情報システムを活用する。その点において、インターネット上に多数存在するSNSサイトとは切り離して食情報システムを位置づけている。

筆者が所属する消費者団体が実施する見学会の訪問先には、必ずしも科学的根拠の伴わない情報によってネガティブなイメージが消費者の間に蔓延しているものや、新しい取り組みで内容がよく理解されていない事業者等を選んでいく。内容をよく知らないのにも関わらず漠然とネガティブなイメージを持ってしまいうことを避けるためには、実際に事業者等と顔を合わせて、共に考えていくことが重要であるからだ。

具体的にはBSE騒動以降、積極的な取り組

みが開始したトレーサビリティシステムや、太陽光ではなく人工光で野菜を栽培する植物工場、遺伝子組み換え作物開発研究所などを見学し、消費者としてそれらの問題をどのように捉え、今後どうしていくべきか、事業者等とともに考える場を設定した。見学会1日では答えの出ないテーマであるため、食情報システムを導入することで継続的発展的な意見交換の場を創出することを考えたのである。

トレーサビリティシステムに積極的に取り組んでいるJA茨城旭村を見学した際に、「食情報システム」を初めて活用した。以下にその内容を紹介する。

#### (JA茨城旭村見学)

JA茨城旭村は全国で最も進んだトレーサビリティシステムを実践している農協である。BSE騒動を契機にトレーサビリティシステムが積極的に導入されるようになり、情報公開が進んだ。BSEや牛肉産地偽装事件が発生した当初は、不安や怒りに包まれた消費者が「全ての情報を開示せよ」と迫ったが、産地情報や農薬等の栽培情報などが開示されるシステムが整うに従い、消費者にとって本当に必要な情報は何か改めて問われるようになった。トレーサビリティシステムを導入し、情報を公開するにはコストがかかる。消費者もステークホルダーとして、本当に必要な情報は何か、生産者や事業者と共に考えることが必要である。

筆者らは消費者が生産の現場を実際に見て、生産者と顔を合わせて話し合い、必要な情報は何かを共に考える場を作るために見学会を開催した。

#### (見学会概要)

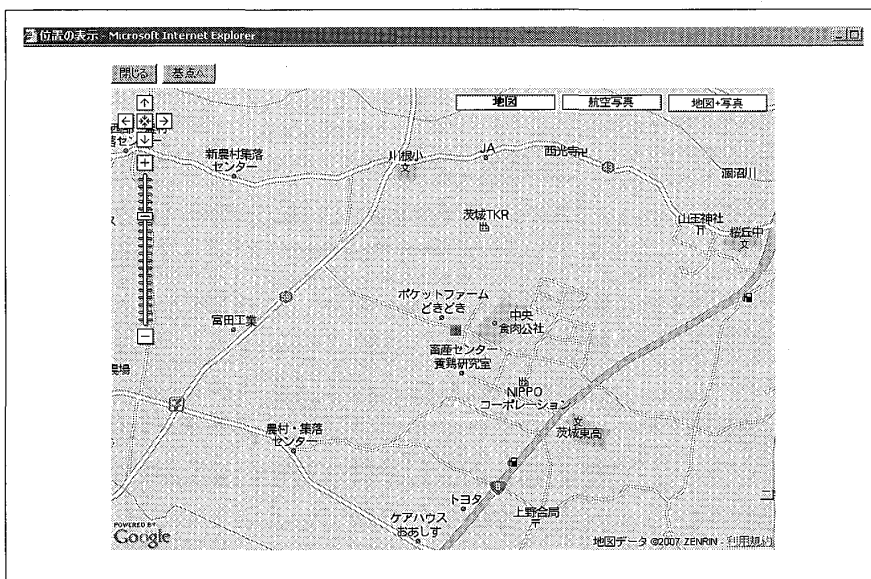
- ・日程：2006年9月21日
- ・見学先：JA茨城旭村
- ・参加者：一般消費者15名
- ・内容：(見学) JA茨城旭村青果物撰果場  
(講演) JA茨城におけるトレーサビリティシステムについて  
(意見交換会) JA茨城、見学参加者

テーマ「食の安心を確保するために、トレーサビリティシステムで開示すべき情報とは何か」

- ・主 催：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会食生活特別委員会

・サイト URL：<http://edu.nakky.co.jp/GIS/Real/entGuest/06gamoPRI/pc.asp>

図2 食情報システムサイト画面（時系列表示）



「Google Map」をクリックすると地図が表示される。航空写真、および航空写真と地図を組み合わせた位置情報を表示することも可能。



携帯電話から送信した写真とコメントが時系列に表示される。動画や音声を入れることも可能。



見学会の様子を「食情報システム」で記録した。筆者を含むスタッフ4名が携帯電話のカメラ機能を利用して、青果物撰果場のポイントとなる箇所を撮影し、コメントを記入して所定のサイトに送信した。見学をしながらの作業であるため、1回に送信できるコメントは限られる。青果物撰果場の方の説明内容を主に記録する者、ラインを見た感想を主に記録する者と役割分担することで限られた時間内に的確な情報を送信できるように配慮した。

「食情報システム」を利用しなくても、写真とコメントをラインの流れに沿って記録し印刷物として残すことはできる。しかし印刷物は一度完成した後に内容を更新するのに適していない。それに比べて「食情報システム」は、PCからの閲覧機能を利用して情報を追記し、見学記録内容をさらに充実していくことが容易である。図3のように、見学会に参加できなかったメンバーが遠隔地からサイトにアクセスし書き込むことで、見学会参加者が気づかない疑問や意見を盛り込むことが可能な他、見学会終了後も継続して意見交換をすることができた。

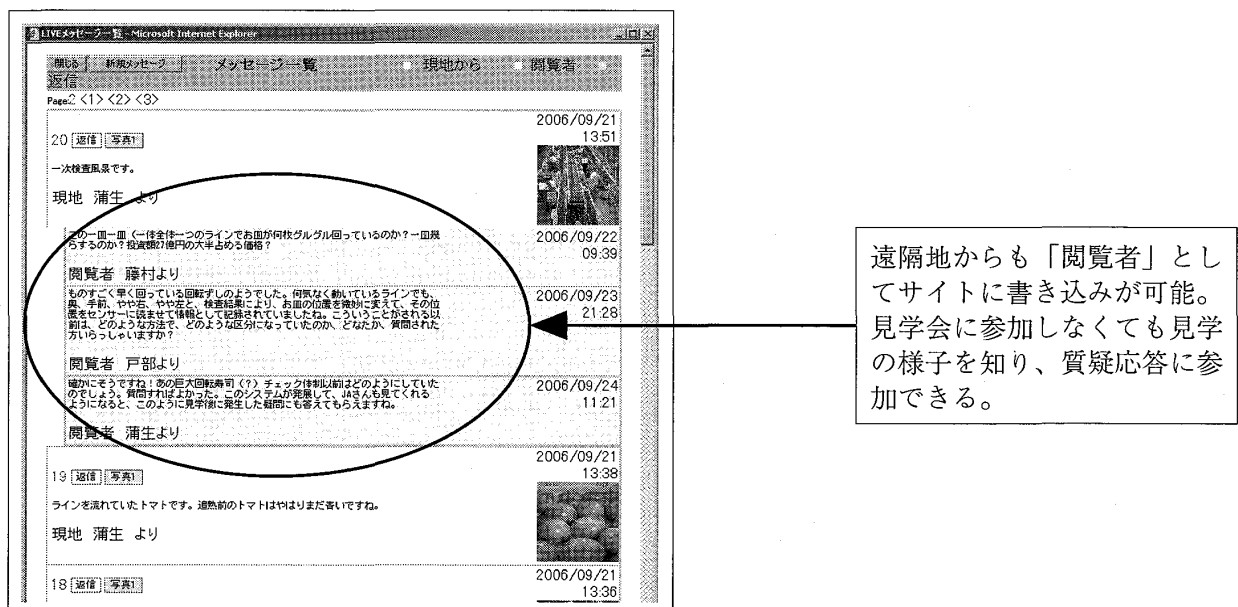
青果物の階級を区分する方法として、JA茨城旭村ではいくつかの大きさの受け皿を活用している。見学実施中はラインを埋め尽くす皿の

数に圧倒されただけであった見学参加者が、見学会終了後に「食情報システム」のサイト上で「受け皿はいくらするのか」「受け皿を活用する前はどのような区分方法を行っていたのか」「受け皿を活用する場合としない場合のコストとメリットはどのように違うか」などの疑問を書き込み、それに対する意見交換が行われた。

見学実施中は気づくことができなかった疑問点や感想をやりとりすることで、見学会の成果をさらに発展させることができたのである。見学会の印象が深いうちに共通のサイトにアクセスすることで、見学会が終わった後も継続的にコミュニケーションをとることができると意識づけをすることができた。今後は見学会終了直後だけでなく、継続的に意見交換をするための機能を検討し、「食情報システム」に追加していきたい。

今回はJA茨城旭村見学で「食情報システム」を利用し、生産者と消費者を結ぶ試みを実践したが、このシステムは事業者や科学者と消費者を結びつけることも可能である。例えば、事業者が消費者意識調査を行なう場合に、意識調査を行なう会場にいない事業者がこのサイトにアクセスすることで、消費者のさまざまな意見を

図3 食情報システムサイト画面（情報の双方向性）



リアルタイムに確認することができる。すると現地にいる事業者が思いつかない質問を遠隔地から補足することが期待できる。また、調査実施後に分析を行なう場合も、ポイントごとに写真やコメントが時系列に記載されているため、ビデオ録画を分析するよりも効率的である。また「食情報システム」には写真とコメントだけでなく、動画や音声を載せることも可能であるため、さらに臨場感のある記録を作ることができる。

遺伝子組み換え技術など新しい科学技術に偏見を持つのではなく、実際に科学者と顔を合わせて話し合い、意見交換をする際にも「食情報システム」は有効である。意見交換の場では思いつかなかった質問を、後日サイトでやりとりすることができ、意見交換会の成果をさらに発展させることが期待できる。

#### 4. 今後の課題～SNS～

日本で実施されてきたリスクコミュニケーション手法と、筆者が取り組みを始めた「食情報システム」による見学会とインターネットサイトを連動させた継続的リスクコミュニケーション手法を以下に比較する。

「食情報システム」は従来のリスクコミュニケーション手法と比較して、継続・発展の可能

性がある点が最大の特徴である。見学会で実際に顔を合わせてできたリアル感のあるつながりを、インターネットサイトで継続させていくことができれば、ブログやSNSなどのインターネットだけによるつながりよりも、強い関係作りを期待できる。

JA茨城旭村で行なったような見学会を今後も計画している。現在決定している見学・意見交換会は植物工場、遺伝子組み換え作物開発研究所、飲料メーカーとの意見交換会、シンポジウムと多様であるが、「食情報システム」はその場においても活用することができる。活用事例を増やし、それらを相互にリンクさせることで、生産者や事業者、科学者と消費者をつないだ総合ポータルサイトを作ることを今後の目標としている。偏向情報が溢れて消費者が不安になった時、見学会等に参加した消費者が「食情報システム」を利用して、現地や当事者と直接確認することができるような信頼関係作りを目指していく。このような仲間作り運動を広めていけば、表の「情報伝達広範囲性(※)」は◎に変えていくことができる。

「食情報システム」を継続的リスクコミュニケーション手法として安定させるために、SNS機能を付加することを検討している。熊本県八代市のSNS「ごろっとやっちろ」<sup>(4)</sup>は熊本

	①講演・質疑	②パネルディスカッション	③円卓会議	④サイエンス・バイオカフェ	⑤コンセンサス会議	⑥食情報システム
情報密度	◎	◎	◎	◎	◎	◎
情報伝達広範囲性	◎	◎	△	×	△	×※
情報の多様性	×	◎	◎	○	○	○
参加しやすさ	○	○	△	△	×	○
接触度合(親密性)	×	×	◎	◎	◎	◎
双方向性	×	×	◎	◎	◎	◎
消費者主体的参加	×	×	◎	◎	◎	◎
継続・発展性	×	×	×	△	×	(総合ポータルサイト化後)◎

(著者作成)

県八代市が開設した地域密着型のポータルサイトである。八代市には公式サイトがあるが、それとは別にブログ機能や地図情報との連携機能、会員が自分でトップページをカスタマイズできる機能をもった「ごろっとやっちろ」を開設したことで、公式サイトを大きく上回るアクセス数を獲得することができた。「ごろっとやっちろ」は行政が開設したサイトではあるが、地域住民参加型のサイトとなっている。トップダウン型の情報提供ではなく、ボトムアップ型の連携が可能となることで、本来は市役所が行なうサービスであっても、サイトの会員同士で問題解決の方法を考えて実践するなど、住民の自発的・主体的な活動につなげることが期待されている。

「食情報システム」にSNS機能を付加することで、「ごろっとやっちろ」のようなボトムアップ型連携機能を、このリスクコミュニケーション手法にもたせたい。そして、このシステムに参加する消費者がステークホルダーとして主

体的に偏向情報を見極め、食品安全行政に参加できるように意識づけしていくことが最終的な目標である。

#### (参考文献)

- (1)内閣府食品安全委員会「食の安全に関するリスクコミュニケーションの改善に向けて(案)」2006年8月4日
- (2)(財)農林水産奨励会農林水産政策情報センター「イギリスにおける食品安全性リスクコミュニケーションの実施状況に関する調査報告」2003年2月
- (3)新井正一他「携帯電話を使ったフィールド調査支援ツール『Realなび』」2005PCカンファレンス論文集、P387-390、2005年 他
- (4)土屋大洋他「ブログ・SNSの創発的特性と組織へのインパクト」富士通総研(FRI)経済研究所、研究レポートNo.269、P16-17、2006年6月号